

## 中部エリア 大規模オフィスビル初 名古屋ビルディングの使用電力を100%再生可能エネルギー由来に

三菱地所株式会社は、名古屋ビルディングにおいて、中部エリアの大規模オフィスビルでは初めて、2021年8月より全電力をCO<sub>2</sub>フリーの再生可能エネルギー由来電力（以下、再エネ電力）としました。名古屋ビルディングの電力使用量（2020年度実績値）は約15,000MWh（一般家庭で約3,700世帯分<sup>※1</sup>）であり、再エネ電力導入によるCO<sub>2</sub>削減量は年間約6,500トンに相当します。

今回導入する再エネ電力は、中部電力ミライズ株式会社の「RE100<sup>※2</sup>」対応の電力であり、且つビルで使用する電力全量を切替対象とすることから、ビルの入居企業は自社で再エネ電力を利用していると認められます。

三菱地所グループでは、長期経営計画2030とあわせて策定した「三菱地所グループのSustainable Development Goals 2030」において、重要テーマの一つとして「Environment：気候変動や環境課題に積極的に取り組む持続可能なまちづくり」を掲げています。また、具体的なKPIとしてCO<sub>2</sub>削減目標（2017年度比で2030年までに35%削減、2050年までに87%削減（2019年4月、SBTi<sup>※3</sup>認定済））や、再エネ電力比率目標（2030年までに25%、2050年までに100%（2020年1月、RE100加盟済））等を策定しており、本件取り組みはこれらの目標達成に寄与する取り組みです。

尚、三菱地所グループでは、丸の内エリアの所有物件を中心に再エネ電力の導入を進めており、今年度の再エネ電力比率は約30%に達する見込みで、2030年までの中間目標を前倒しで達成する予定です。

三菱地所グループでは、サステナブルな社会の実現に向けて、再エネ電力の導入を積極的に進めていきます。

### ■再エネ電力切替 概要

切替日：2021年8月1日

対象ビル：名古屋ビルディング

切替方法：中部電力ミライズ株式会社が提供する非化石証書に基づく環境価値を用いて二酸化炭素排出量を調整したCO<sub>2</sub>フリー電力

CO<sub>2</sub>削減量：年間約6,500トン（想定）

### 【注釈】

※1 4,047kWh/年・世帯にて換算（環境省実施の「平成31年度（令和元年度）家庭部門のCO<sub>2</sub>排出実態統計調査」より抜粋）

※2 企業が事業で使用する電気を100%再生可能エネルギーとすることにコミットする協働イニシアチブ。企業が結集することで、政策立案者および投資家に対して、需要家からエネルギー移行を加速させるためのシグナルを送ることを意図する。日本では、「日本気候リーダーズ・パートナーシップ（JCLP）」がRE100の公式地域パートナーとして、日本企業の参加と活動を支援する。

詳細：<http://www.there100.org/>

※3 企業に対して、パリ協定が求める水準（気候変動による世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて、2℃より十分に低く抑えるとともに、1.5℃に抑えることを目指す）と整合した、科学的知見に基づく温室効果ガス排出削減目標（＝SBT：Science Based Target）を設定するよう求める環境イニシアチブ。